

未

将来にツケを
回さない
真の子育て
支援を

来

地

「コンクリートも
人も大事にする」
それが
地域発展の要

域

安

安全安心な
まちづくり
のために
警察官の増員を！

全



仮に対象者に一人26,000円支給した場合、**全国では約5兆円、熊本県では約850億円が必要**。果たしてそれだけの巨額をいつまで支出することができるのか？このツケは最終的には子ども達の将来に重くのかかってくるのではないのでしょうか？

熊本県では平成19年9月に「熊本県子ども輝き条例」を制定。

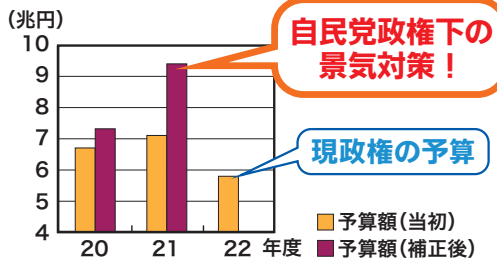
その中には「**子育ての第一義的役割は親にある**」ということ、その上で社会全体で子育てを行っていくことが明記されています。

私たちはまず、子育てを行う親について様々な情報提供等の親支援を行い、現金給付よりも、多子世帯への支援や子育て環境の整備に取り組みます。

●自民党は

- 熊本県では第3子以降3歳未満児の保育料無料化を進めます。(38市町村で無料化実施)
- 保育所や学童保育等の整備を推進します。
- 待機児童解消に取り組みます。(平成22年度までに19市町村37施設を整備します)
- 親の学びプログラム等を活用した親支援を行います。

国の公共事業関係費



民主党政権では「**コンクリートから人へ**」の理念のもと、公共事業関係費を一律に18%削減。

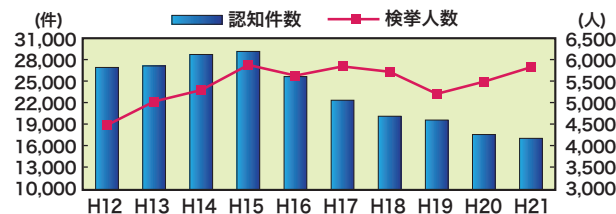
熊本県は、前政権の緊急経済危機対策にいち早く対応した結果、財政再建への取組みを着実に進めつつ、積極的な景気・雇用対策を行うため、前年比111億円プラス(+8.5%)となる1,420億円の投資的予算を計上。

私たちは、「**コンクリートも人も両方大事**」にしつつ、真に必要な公共事業には全力で取り組みます。

【コンクリートも人も大事にするとは】

- 安全に通学できる、自転車や歩行者も通行しやすい道路整備
- 子どもからお年寄りまで、安心して利用できる歩道の整備
- 緊急車両が入れる道路整備
- 働きやすい農業基盤整備
- 災害を未然に防ぐ、道路・河川の改修や海岸・治山等の事業促進
- 空港と駅とのアクセスや公共交通機関の整備等

刑法犯認知件数と検挙人数の推移



熊本県議会では平成14年度から毎年、「警察官の増員に関する意見書」を提出。

その結果、刑法犯認知件数が平成15年には28,973件と過去最高だったのが、平成21年は17,015件で平成15年と比較するとマイナス11,958件(-41.3%)と**大幅に減少**。

検挙人員は平成12年に4,480人であったが、平成21年は5,825人で平成12年と比較するとプラス1,345人(+30%)と**大幅に増加**。

交通死亡事故、死傷者数も減少するなど警察官増員に取り組んできた効果が確実に現れてきています。

しかし、警察官一人当たりの県民負担率は、依然として九州第1位、全国第11位の高負担。

まだまだ警察官が不足している状況にあります。

●自民党は

- 地域の安全安心、治安改善のためにさらなる警察官の増員。
- 防犯ボランティア団体との連携を図ります。